



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カーメイト
コード番号 7297 URL <http://www.carmate.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 隆昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 塩沼 忠志
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5926-1211
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,302	0.4	412	121.1	272	1.3	△152	—
27年3月期	19,222	△4.4	186	△85.9	268	△80.4	65	△91.9

(注) 包括利益 28年3月期 △325百万円 (—%) 27年3月期 483百万円 (△65.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△20.10	—	△1.4	1.3	2.1
27年3月期	8.67	—	0.6	1.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,904	11,047	52.8	1,453.70
27年3月期	20,719	11,524	55.6	1,516.48

(参考) 自己資本 28年3月期 11,047百万円 27年3月期 11,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	217	△847	12	7,582
27年3月期	694	△1,082	382	8,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	151	230.8	1.3
28年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	151	—	1.4
29年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00		90.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,915	7.0	△45	—	△116	—	△95	—	△12.59
通期	20,610	6.8	752	82.3	584	114.6	334	—	44.05

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,928,885 株	27年3月期	7,928,885 株
② 期末自己株式数	28年3月期	329,396 株	27年3月期	329,396 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,599,489 株	27年3月期	7,599,527 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,800	△1.0	469	127.2	503	15.6	42	△76.2
27年3月期	15,960	△7.4	206	△77.4	435	△61.6	178	△69.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.61	—
27年3月期	23.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	14,157		8,308		58.7	1,093.24		
27年3月期	14,107		8,470		60.0	1,114.61		

(参考) 自己資本 28年3月期 8,308百万円 27年3月期 8,470百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,975	6.2	△84	—	△56	—	△41	—	△5.42
通期	16,500	4.4	585	24.8	590	17.4	353	730.3	46.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(9) セグメント情報	19
(10) 1株当たり情報	21
(11) 重要な後発事象	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策によって企業業績が向上し雇用情勢も改善するなど、ゆるやかな回復基調が続いております。他方、年初以降の急速な円高・株安の進行、中国経済の減速などにより先行きには不透明感が強まっております。また、国内個人消費には停滞感が継続し、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。このような状況下にあつて当社グループは、引き続き、トータルコストの削減を推進する一方、新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による海外売上拡大などに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては入居率の向上に努めるとともに、有料老人ホーム 7 棟目の開業準備を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、タイヤ滑止、純正用品などが需要減となりましたが、オートスポーツ用品、チャイルドシート、消臭剤、運搬架台などが好調に推移し、19,302 百万円（前期比 0.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は原価率の改善、販売費及び一般管理費の削減があり 412 百万円（前期比 121.1%増）、経常利益は為替差損の計上があり 272 百万円（前期比 1.3%増）となりました。また、災害による損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は 152 百万円（前期は 65 百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[車関連事業]

① 車用品部門

車用品部門につきましては、チャイルドシートが積極的な製品投入と販売促進活動により増収となり、またオートスポーツ用品も米国での純正用品の受注増により増収となりましたが、国内向け純正用品が受注減により減収となりました。その結果、車用品部門全体の売上高は前期に比べ 4.5%減少の 5,339 百万円となりました。

② 運搬架台・タイヤ滑止部門

運搬架台類につきましては、新製品の積極的な投入と販売促進を行い増収となりましたが、タイヤ滑止につきましては、首都圏の降雪量が少なく前期に比べ需要が減少しました。その結果、運搬架台・タイヤ滑止部門全体の売上高は前期に比べ 8.0%減少の 2,860 百万円となりました。

③ ケミカル類部門

ケミカル類部門につきましては、消臭剤、ケミカル用品は顧客志向の製品開発・市場投入により増収となりましたが、芳香剤は競争の激化により減収となりました。その結果、ケミカル類部門全体の売上高は前期に比べ 0.6%減少の 3,880 百万円となりました。

④ 電子・電気機器部門

電子・電気機器部門につきましては、自動車用 LED バルブ、スマホ関連用品は堅調に推移しましたが、エンジンスターターは適合調査の遅れにより、H I D ランプは水害の影響もありそれぞれ減収となりました。その結果、電子・電気機器部門全体の売上高は前期に比べ 12.5%減少の 2,555 百万円となりました。

[アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業]

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード用ビンディングは新製品の積極的な販売促進活動を実施し増収となり、自転車関連商品につきましては堅調に推移しました。その結果、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業全体の売上高は前期に比べ 6.4%増加の 1,865 百万円となりました。

[介護関連事業]

介護関連事業につきましては、介護サービスの質の向上と前連結会計年度に開業した 2 棟の有料老人ホームの入居率の向上に努めた結果、増収となりました。その結果、売上高は前期に比べ 15.3%増加の 2,799 百万円となりました。

(今後の見通し)

現時点での 29 年 3 月期の業績見通しは次のとおりであります。

29 年 3 月期	区 分	第 2 四半期累計期間予想	通期予想
連結業績見通し	売 上 高	8, 9 1 5 百万円	2 0, 6 1 0 百万円
	営 業 利 益	△ 4 5 百万円	7 5 2 百万円
	経 常 利 益	△ 1 1 6 百万円	5 8 4 百万円
	親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 9 5 百万円	3 3 4 百万円
単独業績見通し	売 上 高	6, 9 7 5 百万円	1 6, 5 0 0 百万円
	営 業 利 益	△ 8 4 百万円	5 8 5 百万円
	経 常 利 益	△ 5 6 百万円	5 9 0 百万円
	当 期 純 利 益	△ 4 1 百万円	3 5 3 百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産につきましては、前期末と比較して 185 百万円増加して 20,904 百万円となりました。これは主としてたな卸資産、投資有価証券の増加によるものであります。

負債につきましては、前期末と比較して 662 百万円増加して 9,857 百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加、長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前期末と比較して 477 百万円減少して 11,047 百万円となりました。これは主として利益剰余金、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純損失を 97 百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の調整、災害による損失の支払、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、社債の償還による支出等により、現金及び現金同等物は前期末に比べ 698 百万円減少し、当期末におきましては 7,582 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を 97 百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の調整、売掛債権の減少、仕入債務の増加等により得られた資金は 217 百万円（前年同期比 68.7%減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得等による支出および投資有価証券の取得による支出があり、使用した資金は 847 百万円（前年同期比 21.7%減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があり、得られた資金は 12 百万円（前年同期比 96.8%減少）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	48.5%	54.4%	55.1%	55.6%	52.8%
時価ベースの自己資本比率	25.0%	29.1%	25.4%	26.9%	23.5%
債務償却年数	2.4	2.5	1.0	3.6	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.7	25.2	95.8	35.5	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当金12円を予定しております。第2四半期末配当金8円とあわせまして1株当たり年間配当金20円となります。また次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末配当金8円、期末配当金12円、あわせまして1株当たり年間配当金20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は快適なカーライフを通じて豊かで幸せな社会を実現するため、創業以来「**CREATE—創造—**」を企業理念にすえ、社会に貢献できる、お客様に納得してもらえ、環境に配慮した「安全なモノづくり」を目指しております。

また企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先など当社に関係する人々の信頼と期待に応えることを企業としての行動指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の観点から高収益体質の実現と株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、以下の指標を目標として設定しております。

- ①自己資本利益率……………10%
- ②売上高経常利益率……………10%
- ③1株当たり当期純利益……………100円

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、消費税率の更なる引き上げによる国内消費への影響など予断を許さない状況が懸念されますが、雇用情勢の改善、金融緩和、東京五輪開催に向けた公共事業増加などにより景気回復が期待されております。また、当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の若い世代の車離れ、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。一方スポーツ用品市場は東京五輪開催に向けて市場規模の拡大が見込まれております。また介護サービス関連市場は高齢化社会を迎え市場規模は拡大しております。

このような情勢下において当社グループは、新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みが課題であると認識しております。介護関連事業につきましては新規施設の入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいります。

また、長期的には既存事業の成熟化という課題に対処するため、海外の新たな市場への進出、成長性ある新規事業開拓に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,343	7,046
受取手形及び売掛金	2,258	2,154
有価証券	1,062	860
製品	2,406	2,683
仕掛品	207	312
原材料及び貯蔵品	350	401
繰延税金資産	543	514
その他	317	582
貸倒引当金	△12	△19
流動資産合計	14,477	14,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,287	3,268
減価償却累計額	△2,435	△2,488
建物及び構築物 (純額)	851	780
機械装置及び運搬具	1,622	1,477
減価償却累計額	△1,400	△1,284
機械装置及び運搬具 (純額)	222	192
工具、器具及び備品	5,042	5,272
減価償却累計額	△4,673	△4,975
工具、器具及び備品 (純額)	368	296
土地	483	483
建設仮勘定	—	76
有形固定資産合計	1,926	1,829
無形固定資産		
投資その他の資産	211	188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,785	1,883
長期貸付金	1,129	1,084
退職給付に係る資産	74	75
繰延税金資産	130	160
その他	983	1,145
投資その他の資産合計	4,103	4,350
固定資産合計	6,241	6,368
資産合計	20,719	20,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,136	2,580
短期借入金	836	856
1年内返済予定の長期借入金	191	247
1年内償還予定の社債	340	225
未払法人税等	34	17
賞与引当金	362	380
返品調整引当金	239	236
製品保証引当金	208	11
災害損失引当金	—	7
その他	1,266	1,409
流動負債合計	5,615	5,971
固定負債		
社債	472	447
長期借入金	666	898
退職給付に係る負債	774	787
役員退職慰労引当金	687	600
その他	977	1,153
固定負債合計	3,579	3,886
負債合計	9,194	9,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	6,543	6,238
自己株式	△183	△183
株主資本合計	10,419	10,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	474
土地再評価差額金	△196	△196
為替換算調整勘定	773	654
その他の包括利益累計額合計	1,104	932
純資産合計	11,524	11,047
負債純資産合計	20,719	20,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
売上高	19,222	19,302
売上原価	12,988	13,053
売上総利益	6,233	6,248
販売費及び一般管理費	6,047	5,835
営業利益	186	412
営業外収益		
受取利息	68	69
受取配当金	26	27
補助金収入	—	0
為替差益	105	—
その他	9	15
営業外収益合計	210	111
営業外費用		
支払利息	19	20
売上割引	71	65
為替差損	—	129
支払手数料	29	28
その他	7	8
営業外費用合計	128	252
経常利益	268	272
特別利益		
固定資産売却益	2	38
受取和解金	—	99
特別利益合計	2	137
特別損失		
固定資産除却損	4	0
固定資産売却損	0	0
関係会社事業損失	20	24
投資有価証券評価損	—	16
災害による損失	—	465
特別損失合計	25	506
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	245	△97
法人税、住民税及び事業税	168	18
法人税等調整額	11	36
法人税等合計	179	55
当期純利益又は当期純損失(△)	65	△152
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	65	△152

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	65	△152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	△53
為替換算調整勘定	270	△119
その他の包括利益合計	417	△172
包括利益	483	△325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483	△325

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637	2,422	6,456	△183	10,332
会計方針の変更による 累積的影響額			172		172
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,637	2,422	6,629	△183	10,505
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			65		65
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△86	△0	△86
当期末残高	1,637	2,422	6,543	△183	10,419

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	380	△196	503	687	11,020
会計方針の変更による 累積的影響額					172
会計方針の変更を反映した 当期首残高	380	△196	503	687	11,193
当期変動額					
剰余金の配当					△151
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る当期純損失(△)					65
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	147	—	270	417	417
当期変動額合計	147	—	270	417	331
当期末残高	527	△196	773	1,104	11,524

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637	2,422	6,543	△183	10,419
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,637	2,422	6,543	△183	10,419
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△152		△152
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△304	—	△304
当期末残高	1,637	2,422	6,238	△183	10,114

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	527	△196	773	1,104	11,524
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	527	△196	773	1,104	11,524
当期変動額					
剰余金の配当					△151
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る当期純損失(△)					△152
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△53	—	△119	△172	△172
当期変動額合計	△53	—	△119	△172	△477
当期末残高	474	△196	654	932	11,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	245	△97
減価償却費	652	538
固定資産売却損益(△は益)	△1	△38
固定資産除却損	4	0
関係会社事業損失	20	24
投資有価証券評価損	—	16
災害による損失	—	465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	17
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△41	△2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	208	△197
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△87
受取利息及び受取配当金	△95	△96
支払利息	19	20
売上債権の増減額(△は増加)	462	61
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79	△668
仕入債務の増減額(△は減少)	△411	461
その他の資産・負債の増減額	△14	33
その他	2	4
小計	949	459
利息及び配当金の受取額	94	96
利息の支払額	△19	△21
災害による損失の支払額	—	△242
法人税等の支払額	△330	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	694	217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,588	△2,951
定期預金の払戻による収入	2,655	2,750
有価証券の売却による収入	71	—
有形固定資産の取得による支出	△648	△385
有形固定資産の売却による収入	12	68
投資有価証券の取得による支出	△238	△214
子会社株式の取得による支出	△28	—
貸付金の回収による収入	37	44
建設協力金の支払による支出	△341	△157
その他	△14	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	20
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△182	△211
社債の発行による収入	147	196
社債の償還による支出	△430	△340
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△151	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	382	12
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	184	△698
現金及び現金同等物の期首残高	8,096	8,280
現金及び現金同等物の期末残高	8,280	7,582

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は以下の 7 社であります。

カーメイト物流株式会社
CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.
快美特汽車精品(深セン)有限公司
Car Mate USA, Inc.
烈卓(上海)貿易有限公司
株式会社オールライフメイト
株式会社シーエスアール

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社は以下の 2 社であります。

株式会社アールエスオリン
CARMATE India Private Limited

連結の範囲から除いた理由

株式会社アールエスオリン及びCARMATE India Private Limitedは、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

株式会社アールエスオリン及びCARMATE India Private Limitedは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流株式会社、Car Mate USA, Inc.、株式会社オールライフメイト及び株式会社シーエスアールの決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、快美特汽車精品(深セン)有限公司及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・原材料 ……移動平均法
仕掛品 ……個別法
貯蔵品 ……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内子会社 ……定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準による〕ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法

在外子会社 ……主として定額法

②無形固定資産

自社利用ソフトウェア ……社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法

土地使用権 ……土地使用契約期間（50 年）に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社、カーメイト物株式会社及び株式会社オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

当社は、販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

④製品保証引当金

当社は、製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

⑤災害損失引当金

当社は、「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」により損傷を受けた設備の復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

当社は、役員のリ退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、その発生時に費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から 3 ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社に係る注記		
非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券	37百万円	30百万円
2. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。		
再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△193百万円	△193百万円
(連結損益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
売上原価	△38百万円	△59百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運 送 保 管 料	541百万円	542百万円
広 告 宣 伝 費	367百万円	308百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	△6百万円
給 料 手 当	1,734百万円	1,723百万円
賞与引当金繰入額	167百万円	166百万円
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	208百万円	△57百万円
退 職 給 付 費 用	26百万円	59百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	37百万円	5百万円
減 価 償 却 費	96百万円	98百万円
研 究 開 発 費	1,258百万円	1,353百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,280百万円	1,369百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0百万円	34百万円
計	2百万円	38百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
計	4百万円	0百万円
6. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円
(連結包括利益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	196百万円	△91百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	196百万円	△91百万円
税効果額	△49百万円	△38百万円
その他有価証券評価差額金	147百万円	△53百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	270百万円	△119百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	270百万円	△119百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	270百万円	△119百万円
その他の包括利益合計	417百万円	△172百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928	—	—	7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	329	0	—	329

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 146株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	60	8	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928	—	—	7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	329	—	—	329

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	60	8	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	91	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,343百万円	7,046百万円
有価証券勘定	1,062百万円	860百万円
計	8,406百万円	7,906百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△125百万円	△324百万円
現金及び現金同等物	8,280百万円	7,582百万円

(9)セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」、「介護関連事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

「車関連事業」は、主に車用小物類、チャイルドシート、非金属タイヤ滑止（バイアスロンブランド）、芳香剤、ハロゲンバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にスポーツ用品（スノーボード及びその関連品等）、自転車関連用品等の製造販売を行っております。

「介護関連事業」は老人介護施設の設置、運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	車関連事業	アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,042	1,752	2,427	19,222	—	19,222
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,042	1,752	2,427	19,222	—	19,222
セグメント利益	1,381	186	△192	1,375	△1,189	186
セグメント資産	10,036	644	3,978	14,659	6,059	20,719
その他の項目						
減価償却費	509	29	80	619	32	652
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	376	20	152	550	47	597

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	車関連事業	アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,637	1,865	2,799	19,302	—	19,302
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,637	1,865	2,799	19,302	—	19,302
セグメント利益	1,509	211	△112	1,608	△1,196	412
セグメント資産	9,988	674	4,385	15,048	5,856	20,904
その他の項目						
減価償却費	390	26	83	499	38	538
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	284	22	93	401	77	478

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(10) 1株当たり情報

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,516.48円	1,453.70円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	8.67円	△20.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	65	△152
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	65	△152
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,599	7,599

(11) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,752	4,665
受取手形	510	472
売掛金	1,840	1,857
有価証券	1,052	850
製品	2,132	2,389
仕掛品	207	312
原材料及び貯蔵品	208	206
繰延税金資産	496	463
その他	161	348
貸倒引当金	△198	△212
流動資産合計	11,164	11,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	254	232
構築物	17	14
機械及び装置	76	74
車両運搬具	15	17
工具、器具及び備品	196	177
土地	483	483
有形固定資産合計	1,043	1,000
無形固定資産	64	54
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144	1,045
関係会社株式	444	436
繰延税金資産	26	47
その他	219	219
投資その他の資産合計	1,834	1,748
固定資産合計	2,942	2,803
資産合計	14,107	14,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,378	1,651
買掛金	787	1,026
短期借入金	336	356
1年内返済予定の長期借入金	20	—
1年内償還予定の社債	210	115
未払金	148	37
未払費用	349	359
未払法人税等	—	7
賞与引当金	279	293
返品調整引当金	239	236
製品保証引当金	208	11
災害損失引当金	—	7
その他	35	134
流動負債合計	3,992	4,237
固定負債		
社債	165	250
長期借入金	20	—
退職給付引当金	689	694
役員退職慰労引当金	687	600
その他	82	67
固定負債合計	1,644	1,612
負債合計	5,637	5,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金	2,422	2,422
資本剰余金合計	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	2,675	2,565
利益剰余金合計	4,262	4,153
自己株式	△183	△183
株主資本合計	8,139	8,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	527	474
土地再評価差額金	△196	△196
評価・換算差額等合計	331	278
純資産合計	8,470	8,308
負債純資産合計	14,107	14,157

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
売上高	15,960	15,800
売上原価	10,621	10,513
売上総利益	5,339	5,286
販売費及び一般管理費	5,132	4,817
営業利益	206	469
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	76
為替差益	123	—
設備賃貸料	150	150
その他	5	7
営業外収益合計	346	234
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	71	65
為替差損	—	92
設備賃貸費用	11	10
支払手数料	24	24
その他	4	1
営業外費用合計	118	200
経常利益	435	503
特別利益		
固定資産売却益	2	3
受取和解金	—	99
特別利益合計	2	102
特別損失		
固定資産除却損	3	0
固定資産売却損	0	0
関係会社事業損失	68	31
投資有価証券評価損	—	16
災害による損失	—	447
特別損失合計	72	495
税引前当期純利益	364	109
法人税、住民税及び事業税	105	16
法人税等調整額	80	50
法人税等合計	185	67
当期純利益	178	42

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (金額単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	1,637	2,422	2,422
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,637	2,422	2,422
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,637	2,422	2,422

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	87	1,500	2,475	4,062	△183	7,939
会計方針の変更による 累積的影響額			172	172		172
会計方針の変更を反映した 当期首残高	87	1,500	2,648	4,235	△183	8,112
当期変動額						
剰余金の配当			△151	△151		△151
当期純利益			178	178		178
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	26	26	△0	26
当期末残高	87	1,500	2,675	4,262	△183	8,139

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
当期首残高	380	△196	184	8,123
会計方針の変更による 累積的影響額				172
会計方針の変更を反映した 当期首残高	380	△196	184	8,296
当期変動額				
剰余金の配当				△151
当期純利益				178
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	147	—	147	147
当期変動額合計	147	—	147	173
当期末残高	527	△196	331	8,470

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (金額単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	1,637	2,422	2,422
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,637	2,422	2,422
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,637	2,422	2,422

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	87	1,500	2,675	4,262	△183	8,139
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	87	1,500	2,675	4,262	△183	8,139
当期変動額						
剰余金の配当			△151	△151		△151
当期純利益			42	42		42
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△109	△109	—	△109
当期末残高	87	1,500	2,565	4,153	△183	8,029

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
当期首残高	527	△196	331	8,470
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	527	△196	331	8,470
当期変動額				
剰余金の配当				△151
当期純利益				42
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△53	—	△53	△53
当期変動額合計	△53	—	△53	△162
当期末残高	474	△196	278	8,308

以 上